

事務事業評価表 平成24年度

政策 安全で快適な都市生活の充実
 施策 電子情報化の推進
 基本事業 情報の活用及び利用技術の向上

事業名 **情報リテラシー向上推進事業**

[0363]

部名	総務部	事業開始年度	13年度	実施計画事業認定	対象
課名	情報推進課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) ・市民 ・市職員
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) パーソナルコンピューター知識を持った市民を増やす。
手段	
(事務事業の内容、やり方、手段) 情報図書館におけるパソコン講習会の開催。 職員向けパソコン研修会の実施。	

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度当初
対象指標1	市民	人	122,568	122,344	121,705	121,705
対象指標2	市職員数	人	1,072	950	1,115	1,115
活動指標1	情報図書館各種パソコン講習会開催数	回	56	49	49	84
活動指標2	職員向けパソコン研修会開催数	回	4	4	2	4
成果指標1	情報図書館各種パソコン講習会開催参加者数	人	470	377	394	840
成果指標2	一定レベルのコンピュータースキルがある職員割合	%	54.5		76.1	
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	455	467	116	236
正職員人件費 (B)		千円	830	806	803	809
総事業費 (A) + (B)		千円	1,285	1,273	919	1,045

費用内訳	
23年度	需用費 42千円、委託料 74千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始 背景		事業を 取り巻く 環境変化	
------------	--	---------------------	--

23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
妥当である
妥当性が低い

理由
・
根拠は？

情報化社会の進展、パソコン等利用増加の中で情報の活用、利用技術の向上は情報セキュリティの面でも継続して実施される必要がある。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
貢献度ふつう
貢献度小さい
基礎的事務事業

理由
・
根拠は？

電子情報化を進めるに当たって、情報の活用及び利用技術の向上は不可欠である。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由は何ですか？

あがっている
どちらかといえばあがっている
あがらない

理由
・
根拠は？

研修等を実施することで、市民と職員のパソコンスキルの向上が図れる。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
成果向上余地 中
成果向上余地 小・なし

理由
・
根拠は？

実務に即した研修教材などを使うことで、より効果的な研修、実務利用が期待できる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
ない

理由
・
根拠は？

安定的な情報リテラシーを維持するために、継続的に研修を実施しているところではあるが、職員間によるパソコンスキルの共有等で、民間講師による研修費の削減余地はある。